



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ベガコーポレーション 上場取引所 東  
コード番号 3542 URL <https://www.vega-c.com>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浮城 智和  
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)河端 一宏 (TEL)092(281)3501  
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,973	0.8	338	△43.2	364	△41.3	120	△68.5
2022年3月期	16,832	—	596	△67.3	621	△66.5	382	△67.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	11.49	11.48	2.3	4.8	2.0
2022年3月期	36.43	36.22	7.4	7.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 — 百万円 2022年3月期 — 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,151	5,304	74.2	505.30
2022年3月期	8,020	5,269	65.7	501.98

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,304 百万円 2022年3月期 5,269 百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,043	△179	△1,099	2,000
2022年3月期	△1,915	△229	258	1,234

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	106	27.4	2.0
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	106	87.0	2.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		28.2	

## 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	6.0	600	77.4	630	72.8	378	213.8	35.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	10,644,200株	2022年3月期	10,634,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	146,674株	2022年3月期	136,674株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	10,482,662株	2022年3月期	10,502,404株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

期末自己株式数（2023年3月期 146,450株、2022年3月期 136,450株）

期中平均株式数（2023年3月期 143,189株、2022年3月期 131,090株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、本日2023年5月15日にT D n e t で開示を行っております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(収益認識関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症と経済活動の両立が進むも、徐々に正常化に向かい、個人消費の回復が期待されております。しかしながら、日米金融政策等の影響による急激な円安進行や、物価上昇による消費者心理の悪化に対する懸念が高まっており、内外経済の動向には引き続き注視する必要があります。

家具・インテリア業界におきましては、原材料価格及び物流コストの上昇並びに業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2021年に2兆2,752億円となり、前期比で6.7%増と堅調に拡大しました（出典：令和3年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）\_2022年8月経済産業省）。家具・インテリア業界におけるEC利用率は、他業界よりも低位にとどまっていることから、更なるEC化の進展余地があり、市場拡大を見込んでおります。

このような事業環境の下、当社の家具Eコマース事業におきましては、LOWYA（ロウヤ）旗艦店（自社サイト）及び大手ECモール内店舗の両販売チャネルを通じた流通拡大に取り組んでおります。成長の柱として位置付けているLOWYA旗艦店においては、SEO・Web広告からの新規アクセス流入、SNS強化による認知度向上及びモバイルアプリのダウンロードを通じた会員化の促進に取り組みました。品揃えの面では、従前より取り組んでいる自社プライベートブランドにおけるヒット商品の開発、高利益率商品の開発を継続するとともに、LOWYA旗艦店における取り扱いカテゴリ及び商品数の拡充を企図して開始した他社ブランド商品の取り扱いについても、アクセス及び受注に寄与しております。

外部環境が急速に変化する中でも、従前より取り組んでいる在庫適正化や適正配送による在庫圧縮、配送費削減の取り組みを継続するとともに、物流拠点の統合や東京支社の移転等による販売管理費の削減を行いました。また、創業以来ネット専業で事業を行ってまいりましたが、新たに、これまで培ってきた集客力、商品デザイン力及び価格優位性といった強みを活かしつつ、ネットとリアルを融合した事業体制を構築する方針を打ち出し、2022年9月よりイオンリテール株式会社向けに家具の卸売り販売を開始するとともに、実店舗を2023年4月に開業いたしました。

損益面におきましては、緊急事態宣言が発出され巣籠りによる需要増があった前年度からの反動及び円安進行による原価率上昇の影響を受けたものの、販売管理費削減の効果もあり利益改善を実現できました。

新規事業として取り組んでいる越境ECプラットフォーム事業（DOKODEMO）は、前年度に引き続きインバウンド消費の代替としての越境ECに対する需要増加に加えて、円安進行が日本製品の割安感を高め需要を後押しする中で、需要をとらえた出店者の品揃え充実支援やマーケティング施策を実施したことで、アクセス数及び会員数がともに順調に推移し、当事業年度の流通総額は前期比36.2%増加と高い成長率となりました。流通総額拡大とコストコントロールにより、将来の黒字転換に向けて、赤字幅は順調に縮小しております。

以上の取り組みの結果、当社における当事業年度の業績は、売上高は16,973百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は338百万円（同43.2%減）、経常利益は364百万円（同41.3%減）、当期純利益は120百万円（同68.5%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、7,151百万円（前事業年度末8,020百万円）となり、869百万円減少いたしました。流動資産は5,956百万円（前事業年度末6,676百万円）となり、720百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が821百万円増加し、商品が1,171百万円、未収消費税等が168百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は1,195百万円（前事業年度末1,344百万円）となり、149百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が113百万円減少したことによるものであります。

負債は、1,847百万円（前事業年度末2,751百万円）となり、904百万円減少いたしました。流動負債は1,796百万円（前事業年度末2,701百万円）となり、905百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金を1,000百万円返済したことによるものであります。また、固定負債は51百万円（前事業年度末50百万円）となり、0百万円増加いたしました。

純資産は、5,304百万円（前事業年度末5,269百万円）となり、34百万円増加いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により2,043百万円の収入、投資活動により179百万円の支出、財務活動により1,099百万円の支出となった結果、前事業年度に比べ765百万円増加し、当事業年度末には2,000百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果として増加した資金は、2,043百万円（前事業年度は1,915百万円の資金減少）となりました。

これは主に、在庫適正化に伴う棚卸資産の減少1,171百万円により資金が増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果として減少した資金は、179百万円（前事業年度は229百万円の資金減少）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出129百万円により資金が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は1,864百万円のプラス（前事業年度は2,145百万円のマイナス）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果として減少した資金は、1,099百万円（前事業年度は258百万円の資金増加）となりました。

これは主に、短期借入金の返済1,000百万円により資金が減少いたしました。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境としても、大幅な物価上昇による個人消費の冷え込みリスクや、円安進行に伴う原価の上昇、物流の2024年問題による配送費の高騰等、経済動向や消費動向の変化により先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社は「ECの可能性を無限大に」というビジョンの下、当社ならではの新しい常識を発信し、サービスの改革を推し進めていく方針です。家具・インテリア等の「家具Eコマース事業」を主軸に、新規事業の「越境ECプラットフォーム事業」との2事業において、新たな価値とサービスをお客様に提供し続けてまいります。

家具Eコマース事業におきましては、「インテリアを、自由気ままに。」の事業ビジョンのもと、出会いの創出とお客様のニーズを叶える徹底したCX（カスタマーエクスペリエンス）強化に取り組んでまいります。具体的には、①自社プライベートブランドのみならず他社ブランドの取り扱いも含めた品揃え強化と品質改善、②オンラインと実店舗等を組み合わせたチャネル展開による顧客接点拡充、③SNS、コミュニティ施策等によるエンゲージメント強化及びこれらの諸施策推進を支える物流・ITシステム等のインフラ強化を推進してまいります。

2024年3月期の売上高については、引き続き旗艦店と大手モール内店舗を中心に流通総額の伸長を狙ってまいります。卸売り及び実店舗についてはまだ僅少にとどまる見込みです。販売競争の激化に加えて、資源高及び円安による原価上昇並びに配送費高騰への対応が課題です。品揃えについては、自社プライベートブランドにおける高利益率商品の開発や他社ブランドの取扱い拡大を継続します。費用面については、物流の効率化といった取り組みを継続しますが、同時に、集客・サービス・インフラ強化といった各種施策を推進するため、投資が先行する局面も出てまいります。中期的に、流通総額の成長率を押し上げることで、長期的なフリーキャッシュフローの最大化を目指してまいります。

越境ECプラットフォーム事業におきましては、台湾を中心にリピーターユーザーからの流通が着実に積み上がっており、先行投資額を一定水準に維持したまま流通総額が伸長しております。引き続き広告投資による新規会員獲得等、流通総額の更なる増加に向けた施策を講じると同時に、収益体質強化にも注力してまいります。

このような方針の下、2024年3月期におきましては、以下の業績を見込んでおります。

	2024年3月期 業績予想	2023年3月期 実績	増減率 (%)
売上高 (百万円)	18,000	16,973	6.0
営業利益 (百万円)	600	338	77.4
経常利益 (百万円)	630	364	72.8
当期純利益 (百万円)	378	120	213.8
1株当たり当期純利益 (円)	35.50	11.49	—

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、事業拠点を日本国内で展開していることから、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ、検討を進める方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,070,295	1,892,217
売掛金	1,870,679	1,814,017
商品	2,990,999	1,819,594
前渡金	158,720	117,341
前払費用	168,109	164,508
未収還付法人税等	80,452	—
未収消費税等	168,506	—
その他	168,701	148,685
流動資産合計	6,676,464	5,956,365
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	35,048	66,331
車両運搬具(純額)	5,780	7,089
工具、器具及び備品(純額)	172,815	137,649
建設仮勘定	288	288
有形固定資産合計	213,932	211,359
無形固定資産		
ソフトウェア	244,512	186,395
ソフトウェア仮勘定	9,260	100,505
商標権	32,616	27,804
その他	75	75
無形固定資産合計	286,465	314,781
投資その他の資産		
投資有価証券	304,678	190,938
従業員に対する長期貸付金	294	47
長期前払費用	58,884	36,648
繰延税金資産	198,166	204,432
敷金及び保証金	281,821	236,840
その他	3,224	3,235
貸倒引当金	△3,000	△3,200
投資その他の資産合計	844,069	668,943
固定資産合計	1,344,467	1,195,084
資産合計	8,020,931	7,151,450

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	285,964	268,467
短期借入金	1,000,000	—
未払金	940,610	990,320
未払費用	110,914	78,595
未払法人税等	—	16,157
未払消費税等	—	233,232
契約負債	28,079	73,859
返品負債	12,359	10,832
為替予約	177	25,783
預り金	250,915	8,937
製品保証引当金	6,758	5,152
賞与引当金	60,000	81,110
その他	5,307	3,557
流動負債合計	2,701,087	1,796,006
固定負債		
株式給付引当金	50,255	51,050
固定負債合計	50,255	51,050
負債合計	2,751,342	1,847,057
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,027,894	1,030,551
資本剰余金		
資本準備金	987,894	1,014,176
資本剰余金合計	987,894	1,014,176
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,444,129	3,459,597
利益剰余金合計	3,444,129	3,459,597
自己株式	△205,263	△196,233
株主資本合計	5,254,654	5,308,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,038	14,202
繰延ヘッジ損益	△123	△17,919
評価・換算差額等合計	14,915	△3,716
新株予約権	20	18
純資産合計	5,269,589	5,304,393
負債純資産合計	8,020,931	7,151,450



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	16,832,715	16,973,424
売上原価		
商品期首棚卸高	1,521,076	2,994,172
当期商品仕入高	8,931,076	7,327,304
合計	10,452,152	10,321,476
商品期末棚卸高	2,990,999	1,819,594
商品売上原価	7,461,153	8,501,881
売上総利益	9,371,561	8,471,542
販売費及び一般管理費	8,775,500	8,133,239
営業利益	596,061	338,303
営業外収益		
投資事業組合運用益	10,022	4,539
物品売却益	—	8,060
受取補償金	11,810	10,280
為替差益	1,040	—
その他	5,187	4,998
営業外収益合計	28,060	27,879
営業外費用		
支払利息	1,844	1,282
為替差損	—	65
貸倒引当金繰入額	200	200
固定資産除却損	835	—
営業外費用合計	2,879	1,548
経常利益	621,242	364,634
特別損失		
投資有価証券評価損	—	120,000
特別損失合計	—	120,000
税引前当期純利益	621,242	244,634
法人税、住民税及び事業税	250,110	122,281
法人税等調整額	△11,491	1,910
法人税等合計	238,618	124,191
当期純利益	382,623	120,443

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,027,735	987,735	987,735
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	159	159	159
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式処分差益			
株式給付信託に対する自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	159	159	159
当期末残高	1,027,894	987,894	987,894

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,167,173	3,167,173	△91,260	5,091,383
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				318
剰余金の配当	△105,667	△105,667		△105,667
当期純利益	382,623	382,623		382,623
自己株式の取得			△149,697	△149,697
自己株式処分差益				—
株式給付信託に対する自己株式の処分			35,694	35,694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	276,955	276,955	△114,003	163,270
当期末残高	3,444,129	3,444,129	△205,263	5,254,654

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,275	45,981	47,256	21	5,138,661
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					318
剰余金の配当					△105,667
当期純利益					382,623
自己株式の取得					△149,697
自己株式処分差益					—
株式給付信託に対する自己株式の処分					35,694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,763	△46,105	△32,341	△0	△32,342
当期変動額合計	13,763	△46,105	△32,341	△0	130,928
当期末残高	15,038	△123	14,915	20	5,269,589

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,027,894	987,894	987,894
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	2,657	2,657	2,657
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式処分差益		23,625	23,625
株式給付信託に対する自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	2,657	26,282	26,282
当期末残高	1,030,551	1,014,176	1,014,176

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,444,129	3,444,129	△205,263	5,254,654
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				5,315
剰余金の配当	△104,975	△104,975		△104,975
当期純利益	120,443	120,443		120,443
自己株式の取得			△14,175	△14,175
自己株式処分差益				23,625
株式給付信託に対する自己株式の処分			23,205	23,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	15,467	15,467	9,030	53,437
当期末残高	3,459,597	3,459,597	△196,233	5,308,091

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,038	△123	14,915	20	5,269,589
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					5,315
剰余金の配当					△104,975
当期純利益					120,443
自己株式の取得					△14,175
自己株式処分差益					23,625
株式給付信託に対する自己株式の処分					23,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△836	△17,795	△18,631	△1	△18,633
当期変動額合計	△836	△17,795	△18,631	△1	34,803
当期末残高	14,202	△17,919	△3,716	18	5,304,393

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	621,242	244,634
減価償却費	158,930	174,124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,130	21,110
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,519	△1,606
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24,000	24,000
受取利息及び受取配当金	△56	△49
投資事業組合運用損益 (△は益)	△10,022	△4,539
受取補償金	△11,810	△10,280
支払利息	1,844	1,282
為替差損益 (△は益)	△1,018	△365
固定資産除却損	835	690
投資有価証券評価損	—	120,000
売上債権の増減額 (△は増加)	27,116	56,662
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,469,923	1,171,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	711	△17,496
未払金の増減額 (△は減少)	△36,572	50,269
その他	△219,128	221,799
小計	△956,300	2,051,840
利息及び配当金の受取額	12,061	4,998
補償金の受取額	16,414	9,542
利息の支払額	△1,844	△1,282
法人税等の支払額	△986,294	△123,371
法人税等の還付額	—	101,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,915,963	2,043,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△78,962	△75,710
無形固定資産の取得による支出	△47,235	△129,751
投資有価証券の取得による支出	△133,643	△11,500
敷金及び保証金の差入による支出	△7,273	△18,234
敷金及び保証金の返還による収入	37,794	55,342
従業員に対する貸付けによる支出	△2,500	△2,500
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,492	3,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,327	△179,004
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	500,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△149,697	—
配当金の支払額	△92,582	△104,779
新株予約権の行使による株式の発行による収入	317	5,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,036	△1,099,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,018	365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,886,236	765,131
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,157	1,234,920
現金及び現金同等物の期末残高	1,234,920	2,000,052

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

当社はEコマース事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント
	Eコマース事業
D2C(※)ビジネス	16,390,635
プラットフォームビジネス	442,079
顧客との契約から生じる収益	16,832,715
その他の収益	—
外部顧客への売上高	16,832,715

※ D2C(Direct to Consumer): オンライン専業かつ直販の事業形態

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント
	Eコマース事業
OMO型D2C(※)ビジネス	16,320,045
プラットフォームビジネス	653,378
顧客との契約から生じる収益	16,973,424
その他の収益	—
外部顧客への売上高	16,973,424

※ OMO(Online Merges with Offline): オンラインとオフラインの融合

D2C(Direct to Consumer): オンライン専業かつ直販の事業形態

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	501円 98銭	505円 30銭
1株当たり当期純利益	36円 43銭	11円 49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36円 22銭	11円 48銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期末の普通株式の数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,269,589	5,304,393
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20	18
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,269,569	5,304,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,497,526	10,497,526

## 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	382,623	120,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	382,623	120,443
普通株式の期中平均株式数(株)	10,502,404	10,482,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	36.22	11.48
普通株式増加数(株)	60,889	4,477
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 203個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 184個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。